

団体名	名古屋市教育委員会
-----	-----------

【事業概要】

1. 事業実施前の現状と課題

名古屋市の特別支援教育を推進する際の外部人材の活用について、次の2点を重点に進めることを考えた。

- ① 名古屋市の幼稚園・小・中学校の通常学級において、発達障害の可能性のある児童生徒等が在籍しており、今日的な課題となっている。こういった児童生徒等を指導・支援する学校・園の教員に対して、助言・指導することのできる人材が必要となる。
- ② 軽度の知的障害のある高等部生徒に対する就労支援も喫緊の課題であり、職業自立を目指す守山養護学校産業科では、高等部生徒の職業自立に向け、介護、ものづくり、流通・サービスについて、教員を指導できる専門的知識・技能のある人材が必要である。また、一般企業への就労について、実習先や就労先の情報を基に、教員を指導することのできる知識や経験のある人材が必要である。さらに、就労支援策の検討や関係機関のネットワークの強化のために専門的な職種、役職等からの助言が必要となる。

2. 事業を通じて得られた成果と課題

○ 特別支援教育のための専門家チーム（以下「専門家チーム」）の派遣

通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒等への理解や指導について、医師や臨床心理士などの外部人材を活用し、特別支援学校のセンター的機能による外部専門家チームを編成して、要請のあった学校（園）に出向いて教員を指導した。

派遣に当たっては、名古屋市立の全ての幼稚園・小・中・高等学校を対象として発達障害のある児童生徒等の実態把握に努め、外部専門家チームの派遣希望校（園）には、全て派遣し対応した。

派遣する外部人材については、学校（園）から出されたニーズを整理し、各校で編成した医師、言語聴覚士、作業療法士、臨床心理士、療育センター職員等の専門家チームのメンバーの中から、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターが調整した。

派遣された学校（園）は、発達障害のある児童生徒等の実態に合わせた、適切な対応や指導の在り方を学び、学校全体の特別支援教育体制の強化や担任等の指導の改善に生かすことができた。

外部専門家チームの派遣を受けた学校（園）からは、派遣の継続・拡充を望む声を多く聞く。そのような声を次に生かすために、派遣校にはアンケートを取り、本市の特別支援教育の推進に生かしていく。

また、派遣から得られた様々な課題等の情報については、各校が今後の指導に生かせるように、区内での情報交換や市全体での研修などを通じて活用していく。しかし、各校からの要請は毎年多く、医師、言語聴覚士、作業療法士、臨床心理士、療育センター職員等は本務でなかなか時間がとれないことが多いことも課題の一つである。

○ 高等部生徒の職業自立

<守山養護学校産業科の就労支援による市立特別支援学校及び中学校生徒の職業自立推進・職業指導講師の活用>

高等部生徒の自立に向け、専門的な知識・技能のある外部人材（職種：介護、ものづくり、流通・サービス）による生徒や教員への指導・助言を行った。

<就労支援コーディネーターの活用>

企業に求められる人材について詳しく生徒に指導し、実習先への巡回指導に行くなど、実習がスムーズに進むように努めてもらった。

<職業自立推進運営委員会の活用>

一般企業の管理職や、就労移行支援事業所の職員、愛知労働局の担当者、学校の校長先生などに委員を依頼し、年に3回、職業自立推進運営委員会を開催し、就労支援策の検討や関係機関のネットワークの強化を図るとともに、本会で協議された内容を学校へも伝えていただいた。

特に第2回では、守山養護学校産業科の学校生活や学習場面を参観し、就労のための基礎をどう学校で培うとよいかなどについて協議した。

特別支援学校の生徒の就労について、あいさつや言葉遣いなどの適切な態度、自主的な準備や片付け・自己勤務管理などの働く上での基本的ルール、指示理解や長時間働き続ける体力など基本的な作業遂行能力、安全への対応や状況に応じた判断などの適切な作業態度など、管理職、事業所の職員、労働局など、それぞれの目から見て話をしてもらったり、今後どんな教育活動が必要かと示唆をもらったりすることができた。

今後は、産業科の一般就労のことだけでなく、特別支援学校高等部普通科の就労についても支援し、関係機関と連携できるようにする。

<職業自立推進講演会>

就労に向けた講演会として、年に2回開催した。対象は産業科の1年から3年の全生徒と保護者である。

障害者の雇用を進めている企業の方を講師に招き、企業が求める力や雇用に関わる現状、就労に向けた心構えなどを話してもらった。

保護者にも参加してもらったことで、企業が求める人材を意識した取組を家庭と協力して進めるきっかけにすることができるなどの成果があった。

3. 解決策（次年度の取組等）

専門家チームについては、各特別支援学校間で外部専門家の派遣等を調整できるよう検討していく。また、地域の小・中学校に対して障害児理解を進める手立てを検討していきたい。

職業自立推進運営委員会では、働く現場サイドからも参加してもらい、本委員会がより実りのあるものになるようにしていく。

【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
名古屋市	1	名古屋市立西養護学校
	2	名古屋市立南養護学校
	3	名古屋市立天白養護学校
	4	名古屋市立守山養護学校